

改めて「ロンセントの向かい側」を考える ③

原子力発電から再生可能エネルギーへ

一般社団法人共同通信社

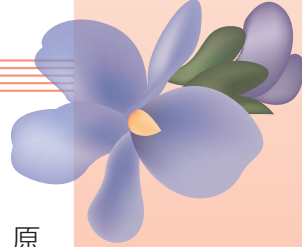
編集・論説委員

井田

(いだ)

徹治

(てっじ)



原発推進の大きな理由の一つは「このままでは電力不足に陥り、大規模な停電など大きな社会的混乱を招く」というものだった。だが、最近ではこんな言説はほとんど聞かれなくなった。東京電力福島第一原発事故以来、社会の各方面で省エネが急速に進み、固定価格買い取り制度のおかげで太陽光を中心とする再生可能エネルギーが急速に拡大したため、真夏のピーク時に原発が稼働していなくても、電力需給が逼迫するリスクは極めて小さくなってきているのが実情だ。

大手電力九社は原発の再稼働を前提とせずに今夏の電力需給見通しをまとめた。電力需要のピークに対する供給余力を示す「供給予備率」は、九社全てが安定供給の目安となる三%を確保した。九社合計の予備率は六・八%で、原発がなくても供給は可能だとの見通しだった。原発依存度が高かった九州電力と関西電力は、それぞれ予備率が三%ぎりぎりだったが、猛暑にもかかわらずこの夏のピークを原発なしで乗り切った。

最も原発への依存度が高く、大阪という大消費地を抱える関西電力管内でこの七月と八月に供給力に対する需要の割合である使用率が「やや厳しい」とされる九〇%以上になったのは計四日だけ。昨年の夏より一〇日少なく、「厳しい」とされる九五%以上の日はゼロだった。関西電力の需給が逼迫

しなかった背景には太陽光発電の拡大がある。関西電力によると、管内の太陽光発電の導入量は約三〇〇万千瓦ワットとなり、三年で三倍超に急増した。特に夏場は、出力が落ちる悪天候時は電力需要が減り、晴天で猛暑なら発電量も増えるという太陽光発電効果が発揮され、ピーク乗り切りに大きな役割を果たした。

会社は管内の市場をほぼ独占的に支配してきた。各社が供給エリアを越えた送電線網の整備や電力の融通に消極的だったのはこのためだ。だが、政府はこの四月、電力システム改革の一環として電力の融通を強制的に指令したり、広域融通を念頭に送電線網を整備したりする「電力広域的運営推進機関」を発足させた。来春には実施される電力小売りの全面自由化によって、電力会社の大きな収入源だった家庭の電力販売の地域独占が崩れる。「電力不足対策」「電力の安定供給」を理由にした原発推進の根拠はさらに薄いものとなるだろう。

地域発の分散形発電を

世界的に見ても原子力が世界の電力供給に果たす役割は極めて限定的なものとなっている。欧州の電力コンサルタントによると、二〇一四年、世界の原発の発電量は前年よりやや増えて二兆四一〇〇億キロワット時だったが、日本の原発停止も一因となって、最も多かった二〇〇六年比ではマイナス一〇%になっている。総発電量に

占める比率は一一%弱でこの三年間変わらず、一九九七年の一七・六%をピークに減少傾向にある。

発電コストが上昇し、特に先進国では退潮が目立つ原子力に変わって台頭しているのが再生可能エネルギーギーで、今や世界の電力供給の主流の一つにまで成長した。多額の投資が再生可能エネルギー開発に向かい、技術の進歩とあいまって蓄電池などの関連装置を含めて低価格化が急激に進んでいる。日本、中国、ドイツなど八カ国で、再生可能エネルギーの発電量が原発の発電量を超えている。

日本のエネルギー政策は依然として原発や石炭火力といった「大規模集中型」発電を中心としているが、米国を含めた先進国では再生可能エネルギーを中心とした「小規模分散型」の発電による電力の地産地消への大転換が急速に進んでいる。政府の政策や大電力会社の思惑とは裏腹に日本の電力供給もこの大転換と無縁ではいられない。

今、日本のエネルギーシステムの中で最も重要なことは地域発の再生可能エネルギー開発の拡大

だ。原発事故から間もなく五年。日本各地で地域に根ざした事業が次々と立ち上がっている。これらの事業に積極的に融資をしようという地域の金融機関も増えている。電力の地産地消によってこれまで燃料費の購入という形で域外に出ていた資金が地域にとどまり、事業収入を産み、新たな雇用やビジネスチャンスを生むという良循環が始まっている。デンマークやドイツなど再生可能エネルギーが拡大している国の多くでは、地域の個人や協同組合の出資によって風車や太陽光発電所が建設され、収益が立地地域に還元されるという姿が当たり前のものとなっている。

「地域のリーダー」としての倍倍の役割

原発事故までエネルギー問題やエネルギー政策と無縁だった地域の事業者がその中心となっていてのが特徴の一つで、福島県会津地方の「会津電力」を中心になって立ち上げたのは地域で古くから続いている日本酒メーカーの社長だったし、神奈川県小田原市で太陽

光発電事業に取り組み「ほうとくエネルギー」の中心の一人は地域のかまぼこ製造販売業者だった。重要なのはこのような「地域のリーダー」の存在だ。

デンマークには再生可能エネルギーでの電力供給を進め「再生可能エネルギー○○%の島」となったサムソ島とロラン島という二つの島がある。前者は高校の理科の先生、後者は市議員とそれぞれのバックグラウンドは異なり、それぞれのアプローチも異なるが共通しているのは、地域の人々の信頼を勝ち得て事業を進めるリーダーがいたことだ。地域社会での合意をまとめ、資金を集めて再生可能エネルギー開発を進める上で、このようなリーダーの存在は不可欠である。

サムソ島の地域のリーダーであるソレン・ハーマンセン氏が「他人が立てた風車だとその音がうるさくて仕方ないが、自分たちで立て、収益が少しでも自分たちのものになるとなれば、風車の音がしない方が心配になってくる」と地域主導の事業の重要性を筆者に語ってくれたことが印象に残っている。

る。

地域社会に古くから根ざし、様々な形で地域住民から深い信頼を得ている仏教者の方々が、一人でも多く、日本の将来にとって重要な地域発のエネルギー革命の主要の一人となることを願って、本シリーズの結びとしたい。(了)

●プロフィール

井田 徹治(いだ・てつじ)

一九五九年十二月東京生まれ。

主な社会活動 山階芳麿賞選考委員、学習院大学法学部非常勤講師、世界自然保護基金ジャパン評議員、環境パートナーシップ等運営委員、低炭素杯アドバイザリーボードメンバー、経済産業省CCSのあり方に向けた有識者懇談会委員、産業技術総合研究所 地圏資源環境研究部門外部評価委員、産業技術総合研究所メタンハイドレート研究センター外部評価委員、日本自然保護協会評議員(予定)など。

次回から、「キャンパスカルト」について連載予定です。

